

一般社団法人
SDGsデジタル社会推進機構

2024^{年度}
年次報告書

2025^{年度}
取り組みについて



一般社団法人SDGsデジタル社会推進機構 (ODS) は情報通信産業に関わる事業者、自治体、有識者の皆様と協働し、DXの推進とデジタル技術の社会実装により新しい未来を描き、持続可能な社会の発展を目指します。

活動主旨

デジタル社会推進に向けた取り組みに関心を持つ産学官民の交流の場として、関係者が協働して問題解決に取り組む場として、またデジタル社会推進に関する技術の普及・啓発活動と社会実装を行う主体として機能することを通じて地域の発展を促し、これにより、わが国経済社会の発展と国民生活の向上に寄与していきます。

目的

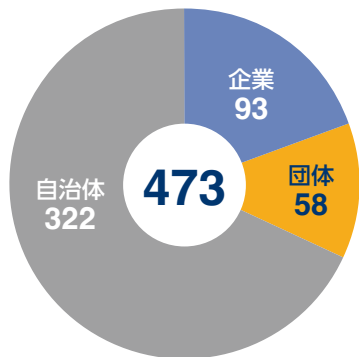
- デジタル社会推進に関する最新の政策・技術動向を調査・研究、会員内外に提供する
- デジタル社会推進に関するレイヤーを越えた関係者の交流促進と産業振興を促す
- 情報通信をより多くの産業、地域で活用できるようにする
- 次の世代を担う新たなイノベーションと人材を育てるようにする
- 活動を通じて得られた知見や意見を政策に提言できるようにする

沿革

2003年にブロードバンドの普及啓発を目的としてブロードバンド推進協議会 (略称：BBA) が発足し、ブロードバンド環境整備のための通信政策、制度課題の解決、利活用の促進、イノベーション推進など、通信を取り巻く環境の変化にあわせて様々な活動を行い、これまで十分にその役割を果たしてまいりました。広くあまねく通信インフラが整備され、ICTの活用が日常のものとなった現代において、さらなるDX (デジタル・トランスフォーメーション) の推進とデジタル技術の社会実装の実現を進めていくべく、2021年よりSDGsデジタル社会推進機構 (略称：ODS) と改称し、持続可能な社会の発展を目指した新たな活動方針のもと、産官学民協働によるデジタル社会推進への取組みによって地域社会に貢献していくことを目的とした団体として生まれ変わりました。

- | | |
|------------|---|
| 2003年7月 3日 | ブロードバンド推進協議会発足 代表理事に 孫正義 が就任 |
| 2005年6月10日 | 有限責任中間法人ブロードバンド推進協議会として法人化 |
| 2009年6月25日 | 公益法人法改正により一般社団法人ブロードバンド推進協議会へ移行 |
| 2021年6月15日 | 一般社団法人SDGsデジタル社会推進機構へ改称、代表理事に 青野 史寛 が就任 |
| 2025年6月12日 | 代表理事に 池田 昌人 が就任 |

会員数



2025年3月末時点

2025年3月末時点で、ODSの会員数は自治体数322、企業数93、団体数58、合計473となっており、今も会員様は増え続けています。また、研究会や交流会をきっかけに産官学連携の機会も生まれております。今後も研究会や交流会などを通じて、DXの推進とデジタル技術の社会実装に取り組むための共創の場を目指すとともに、引き続き広く会員様を募集してまいります。

代表理事よりご挨拶

当機構は、「誰一人取り残さない」社会の実現を掲げるSDGsの理念と、テクノロジーによる構造の変革を接続することを目的に活動しており、生成AIやデータ利活用などの技術は、いまや公共的資源としての活用が求められています。私たちは、それらを単なるツールにとどめるのではなく、社会課題を解決する「実装力」へと昇華させるべく、産官学がフラットに連携する共創の場を提供してまいります。また、当機構は、持続可能かつ再現性のある取り組みを通じて、社会に根付く新たな価値を創出していきたいと考えています。自治体や会員の皆様と共に、次世代の実践的なプロジェクトに挑戦できることを心より楽しみにしております。今後とも変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【経 歴】 株式会社東京デジタルホン入社 (1997) 営業、営業企画、マーケティング部門を歴任 公益財団法人子ども未来支援財団 (旧：公益財団法人東日本大震災復興支援財団) 専務理事を兼任 (2011)、SB新型コロナウイルス検査センター株式会社 代表取締役社長を兼任 (2020年)、ソフトバンク株式会社 CSR本部長 兼 ESG推進室長

【実績等】 日本初の募金プラットフォーム「つながる募金 (旧：かざして募金)」を立ち上げたほか、全国最大規模の地域CSR体制や、50を超える産学連携ネットワークを構築。ESG分野では、日経SDGs経営大賞を2年連続で受賞し、GX500 (脱炭素経営ランキング) では史上初の2年連続1位を獲得。さらに、DJSI Worldにも3年連続で選定されるなど、企業変革をけん引。コロナ禍には、SB新型コロナウイルス検査センターをわずか1ヶ月で設立し、代表取締役社長として約700万回に及ぶPCR検査を社会に提供。加えて、個人事業として「想いをカタチにする「実現力」講座」を主宰し、自走型人材の育成にも力を注いでいる。



代表理事 池田 昌人
ソフトバンク株式会社 CSR本部本部長

理事 荒川 豊



【経 歴】 慶應義塾大学理工学部情報工学科 卒業 (2001) 慶應義塾大学大学院理工学研究科 修士 (2003) 博士 (2006) 修了 慶應義塾大学大学院理工学研究科 助教 (2006) 九州大学大学院システム情報科学研究院 助教 (2009) 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科 准教授 (2013) 九州大学大学院システム情報科学研究院 教授 (2019～) 九州大学 総長補佐 (2022～2024) 情報処理学会 理事 (2021～2023、2025～2027)

【実績等】 人に寄り添う情報システムの実現に向けてCPS/IoT/AIの研究に従事 九州大学 COI情報科学部会長 (2019～2021) 情報技術によって行動を変え、街を活性化。福岡市実証実験フルサポート事業に採択 奈良県 IoTによるデータ活用先進地域推進研究会 アドバイザー (2017～2018) 生駒市 都市計画審議会 委員 (2018～2022) Code for Ikoma (2014～2019) 令和5年度科学技術分野の文部科学大臣表彰・科学技術賞 (2023) 糸島市 観光審議会 委員 (2022～)

理事 仁志出 彰子



【経 歴】 大津市役所 (1999～2022) 勤務福祉課、情報システム課、学校教育課、保健予防課、経営経理課、経営戦略課に在籍 株式会社Bot Express 営業 (2022) 株式会社Bot Express 執行役員 営業 (2023～)

【実績等】 情報システム課ではモバイルIT研究会に属し、主に携帯電話と活用したシステム開発企画や地域SNS等のコミュニケーション企画を担当 令和3年度日本水道協会全国会議にて「市町村初のLINEで水道の開閉栓手続き-アフターコロナに通用するオンライン窓口-」の論文掲載及び発表 SDGsを活用した自治体広域戦略に取り組み、「まちの未来を描く！自治体のSDGs」「SDGs×公民連携 先進地域に学ぶ課題解決のデザイン」などに先進事例として掲載 ウォーターエイドジャパンスピーカー認定 (2022～) GovTech Express (スマホ市役所) が全国340以上の自治体に導入される

理事 今岡 仁



【経 歴】 1997年 NEC入社 2019年 NECフェローに就任 東北大学特任教授 (客員) (2021～) 筑波大学客員教授 (2023～) (一社)電子情報通信学会バイオメトリクス研究専門委員会 (委員長2021～、副委員長2017～2018) (国研) 国立がん研究センター・外来研究員 (2017～2023) (一社) 情報処理学会 財務理事 (2016～2017)

【実績等】 2002年～顔認証技術に関する研究開発に従事顔認証製品の事業化に貢献 2009年～NIST (米国国立標準技術研究所) の顔認証ベンチマークテストにおいて世界No.1評価を5回獲得 2015年～内視鏡がん診断サポートシステム遠隔視検推定技術、耳音響認証技術等、顔認証技術の知見を活かした新領域の研究開発 2023年 春の褒章「紫綬褒章」受章

理事 根本 昌彦



【経 歴】 山梨県 顧問 (2024～) 横浜市 行政イノベーション推進アドバイザー (2022～) 神奈川県 顧問 (2017～) 愛媛県 特別顧問 (2020～2024) 久万高原町 特別顧問 (2021～) 小諸市 デジタル政策アドバイザー (2020～) 鎌倉市市政アドバイザー (2017～2025) 神奈川県CIO (2013～2014)

【実績等】 行政改革、財政改革、働き方改革、自治体職員のテレワーク環境整備、情報セキュリティ、DX改革、BPR改革、人事課改革、スマートエネルギー政策、未病改善等のヘルスケア政策、健康経営、インバウンドの観光マーケティング政策、企業誘致促進政策、官民連携促進などの政策支援、首長などへの助言等

理事 木暮 祐一



【経 歴】 アスキー「携帯24」編集長 (2000～2002) KLab 広報宣伝部マネージャー (2002～2004) 戸板女子短期大学国際コミュニケーション学科講師 (2003～2008) 武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部准教授 (2009～2013) 青森公立大学経営経済学部地域みらい学科准教授 (2013～2021) 一般社団法人SDGsデジタル社会推進機構事務局長 (2021～2023) 名桜大学人間健康学部健康情報学科教授 (2023～)

【実績等】 ブロードバンド推進協議会 WGリーダー、利活用部会長 (2008～2020) ITヘルスケア学会 理事 (現、日本デジタル医学会) →上記学会を通じてICT×医療に係る規制緩和を提言 (2019、2020) 総務省地域情報化アドバイザー (2018～) 沖縄県伊平屋村 最高デジタル責任者 (CDO) (2025～)

理事 森本 登志男



【経 歴】 京都大学 工学部 卒業、マイクロソフト株式会社 (現：日本マイクロソフト) 入社 (1995) 横浜市 行政イノベーション推進アドバイザー (2022～) 佐賀県 最高情報統括監 (CIO) (2011～2016) 北海道旭川市 CDO (最高デジタル責任者) (2022～) 北海道稚内市 DX推進アドバイザー (2023～) 東京都区 DX推進アドバイザー (2023～)

◆役職・資格 内閣府 公共サービス・イノベーションプラットフォーム 外部有識者 (2015～) 総務省委嘱：地域力創造アドバイザー、経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー、地域情報化アドバイザー、テレワークマネージャー

【実績等】 佐賀県庁にて、2014年当時に全職員約4000人を対象にテレワークを導入、「恋するフォーチュンクッキー 佐賀県庁 Ver. / AKB48[公式]」企画248万再生、鹿島酒蔵ツーリズム® ※2019年 ふるさとづくり大賞 内閣総理大臣賞 北海道旭川市役所にて総合窓口ブランドデザイン策定。ノーコード・ローコードツールを活用した職員自身でのアプリ開発による業務効率化、ふるさと納税推進による財源確保など、行政と地域のDX推進や業務改革をリードしている。

顧問 青野 史寛



【経 歴】 株式会社リクルート入社 (1985) 株式会社人事測定研究所 (現：リクルートマネジメントソリューションズ) (1994) ソフトバンク株式会社 (現：ソフトバンクグループ株式会社) 人事部長 (2005) ソフトバンクモバイル株式会社 (現：ソフトバンク株式会社) 常務執行役員 (2006) ソフトバンクワイベンチャー株式会社 代表取締役社長 (2013) ソフトバンクグループ株式会社 執行役員 (2016) ソフトバンク株式会社 常務執行役員 兼 CCO (2017) 株式会社ディーブコア 取締役 (現任) (2017) ソフトバンク株式会社 専務執行役員 兼 CHRO (現任) (2024) ソフトバンクワイベンチャー株式会社 取締役 (現任) (2025)

理事 庄司 昌彦



【経 歴】 中央大学大学院総合政策研究科 博士前期課程 修了 (2002) 国際大学 GLOCOM 研究員 (2002) 主幹研究員 (2024～) 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授 (2019～) 東京大学空間情報科学研究センター客員教授 (2024～) 一般社団法人社会情報学会 (SSI) 副会長 (2025～)

【実績等】 デジタル庁オープンデータ伝道師 総務省自治体システム等標準化検討会座長 総務省地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会座長 総務省地域情報化アドバイザー (リーダー) 三重県デジタル推進フェロー 専門は情報社会学・情報通信政策。オープンデータ、パーソナルデータ等の国内外活用事例分析と紹介、官民協働の場作りとその運営、自治体内の機運醸成等が専門

監事 中島 健雄



【経 歴】 株式会社山種産業 (現株式会社ヤマタネ) 入社 (1985) ソフトバンク・ブロードメディア株式会社 (現ブロードメディア株式会社) 入社 (2000) ソフトバンクBB株式会社接続企画本部 (現ソフトバンク株式会社渉外本部) に転籍 (2004) 明治大学国際総合研究所 客員研究員 (2015～2016) 一般社団法人ブロードバンド推進協議会 事務局長 (2015～2018) 密友堂製菓株式会社 代表取締役 (2019～) 株式会社CAWAZ 取締役 (2021～) 明治大学大学院 経営学研究科博士前期課程 修了 (2022) 株式会社ヤマタネ 執行役員 コーポレート本部デジタルイノベーション部 部長 (2022～)

【実績等】 当団体の前身ブロードバンド推進協議会の事務局運営に従事 ソフトバンク株式会社退社後、学業の傍ら家業の製菓会社事業承継、ワーケーション施設の起業、現在物流事業者のDX推進にあたる 日本ワーケーション協会公認ワーケーションコンシェルジュ

理事退任のお知らせ | 2025年6月12日付



理事 西牧 哲也
株式会社コト 代表取締役社長

【経 歴】 株式会社日本データネット (現ソフトバンク株式会社) 入社 (1988) ソフトバンク技研株式会社 (現SBテクノロジー株式会社) 取締役 (1993) ゲームバンク株式会社 取締役副社長 (1995) ブロードキャスト・コム 代表取締役 (1999) ヤフー株式会社 入社 (1999) 有限責任中間法人ブロードバンド推進協議会 理事 (2005) ヤフー株式会社 最高技術責任者 (CTO) (2006) ヤフー株式会社 執行役員、株式会社IDCフロンティア 取締役 (2009) 株式会社クレオ 取締役、BBIX株式会社 取締役 (2009) ヤフーカスタマーリレーションズ株式会社 代表取締役 (2010) ヤフーカスタマーリレーションズ株式会社 代表取締役 (2014) 株式会社コト 代表取締役社長 (2016)

【実績等】 BBA設立時から理事および監事として当団体運営にご参画 (2005～) 米電気自動車テスラ「モデルS」国内納車第1号 (2014)

これまでのご尽力に心より感謝申し上げます

事務局



事務局長 召田 雄三

ソフトバンク株式会社 コーポレート統括 CSR本部 地域 CSR 統括部 東海・関西・北陸地域 CSR 部 参与

【略歴・実績等】 大学卒業後、金融会社に入社。1995年の阪神・淡路 大震災で被災したことをきっかけに、移動体通信普及の必要性を感じ通信事業会社へ転職。営業、技術部門、拠点責任者を歴任し、ワイモバイルブランド立ち上げなどの責任者として営業活動を牽引。2019年よりソフトバンク株式会社CSR本部で地域密着の社会貢献活動を開始し、2021年から富山県魚津市のICT・デジタル推進アドバイザーを3年間にわたり委嘱。2024年から一般社団法人SDGsデジタル社会推進機構の地域支援員も兼務し、北陸地域における本機構の活動も推進中。

2024 年度 年次研究会レポート ※登壇者の所属先や役職は研究会当時の情報です。

行政 DX の最前線を学び、提案力と連携力を高める全 5 回の実践型研究会

2024年度のODS研究会は、全5回にわたり、自治体DXの最新事例と企業との協創の可能性を多角的に探りました。特に注目されたのは、旭川市CDO（最高デジタル責任者）でありキャリアシフト株式会社代表の森本登志男氏が3回にわたって登壇したシリーズです。自治体が直面する現場課題を題材に、企業がどのように提案し、どのように伴走できるかを実践的に学べる濃密なプログラムでした。

森本氏登壇の
3回にわたる
研究会
(第15・16・18回)



キャリアシフト株式会社
代表取締役
森本 登志男氏

～提案力を磨き、実行に進め、自治体の本質課題に迫る～

第15回 研究会

自治体プロポーザルでの受注確率を上げよう
～今年のプロポーザルで勝つために！～

日 時 ▶ 2024/04/19

初回では「自治体プロポーザルでの受注確率を上げよう」をテーマに、提案活動の出発点である「スケジュール理解」と「意思決定構造の把握」の重要性が示されました。森本氏は、自治体の内部構造や事前調整（根回し）の必要性、仕様書の読み解き方、評価基準の裏にある判断軸など、現場で即活用できる実務知識を具体的事例とともに解説。特に「提案先の中心は市長ではなく、実務を担う課長クラスであることが多い」という指摘は、多くの参加企業に新たな視点をもたらしました。



第16回 研究会

『日本一のDX行政』への参画を通して
自治体提案のレベルを上げる

日 時 ▶ 2024/05/24

続く第16回では、旭川市が実際に進めている6つのDX事業（BPO導入、窓口改革、人材育成など）をテーマに、4社の企業が実践提案を行いました。森本氏は行政の立場から提案内容を詳細に評価し、提案書の構成改善や市との折衝方法など、成果に直結する改善点を助言。参加企業にとっては、現場の反応を踏まえた提案ブラッシュアップの貴重な機会となりました。



研究会開催後、旭川市プロポーザルへの提案 6 社、契約 1 社

第17回 研究会

生成AIが自治体DXを再加速
～横須賀市・湖西市の取組と政府検討会の最新状況～

日 時 ▶ 2024/07/25



武蔵大学社会学部
教授
庄司 昌彦氏

「生成AIが自治体DXを再加速」をテーマに、横須賀市・湖西市の事例と政府検討会の最新状況が共有されました。庄司氏は、自治体DX推進計画における生成AIの活用方向性とAI倫理の必要性を解説。横須賀市では全庁導入から1年、職員活用促進や市民サービス（英語発信アバター、音声対話型AI等）への応用が進行。湖西市では仕様書作成支援により業務効率化とコスト削減を実現しました。NECの今岡仁氏は海外事例を交え、「デジタルエシックス」の重要性を強調し、医療分野での実証例も紹介。研究会は、生成AIの効果的活用と倫理的配慮の両立が自治体DX推進の鍵であることを改めて示しました。

第19回 研究会

「顔認証世界一の今岡氏と考察するスマートパス構想」
～加賀市、和歌山県南紀白浜の顔認証技術の活用事例～

日 時 ▶ 2024/11/08



日本電気株式会社
NEC フェロー
(役員級エグゼクティブ)
今岡 仁氏

NECの今岡仁氏による基調講演と、南紀白浜エアポートおよび石川県加賀市の先進事例が共有されました。今岡氏は、生体認証の最新動向と社会実装の展望を紹介し、空港・決済・医療・災害対応など多分野への応用可能性を提示。南紀白浜では空港を起点に地域13施設を連携し、「手ぶら・顔パス・キャッシュレス」の観光体験を実現。加賀市ではマイナンバーカード連携による公共施設や医療、避難所での本人確認効率化を推進。さらに、総務省北陸総合通信局は能登半島地震の復旧支援や地域DX事例を報告。パネル討論では顔認証導入の合意形成の難しさや、今後の地域活性化への可能性が議論され、DXと生体認証技術が地域課題解決の有力な手段であることが共有されました。

自治体向けウェビナー開催レポート ※登壇企業一部抜粋

正会員企業様が持つ自治体向けのサービスや活用事例を紹介し、「自治体」と「企業（産・学・官）」の共創の場を構築することを目的として、2024年9月より「自治体向けウェビナー」を定期開催しています。

自治体ウェビナーが目指すこと

- 自治体の DX 推進のサポート：
自治体が抱える課題に対して、効果的な DX ソリューションや最新の活用事例を一括で取得できる場を提供することで自治体の ICT 活用・DX 推進を後押し。
- 産学官民による交流機会の創出：ODS 会員企業様と自治体関係者、学識経験者、行政担当者が互いに意見交換し、連携や協業のきっかけを創出。
- 地域課題解決の共同推進：ODS という共通のプラットフォームを通じ、自治体と企業が共同で地域に根ざした課題解決を進める体制づくりを促進。



これまで合計 28 企業が登壇。うち、登壇企業へのお問い合わせ 43 件！

LINE公式アカウント最新活用事例 日 時 ▶ 2024/09/25

第1回

第1回自治体向けウェビナーでは、4社が自治体DXの最新事例を紹介しました。
LINEヤフー(株)：人口の約8割が利用する「LINE公式アカウント」の機能・料金を解説。さらに、防災・減災での活用事例を紹介しました。
(株)Bot Express：職員がノーコードで行政アプリを作れる「GovTech Express」を紹介。災害時の避難所受付や位置確認での活用事例を提示しました。
東武トップツアーズ(株)：生成AIを活用した旅行プラン・観光ガイドを紹介。加えて、平時は観光MAP、災害時には避難所MAPに切り替えられる仕組みや、補助金申請を支援するAIも解説しました。
transcosmos online communications(株)：LINE上で粗大ごみ収集の申込から決済まで完結できる「KANAMETO ECO」を紹介し、その導入効果を説明しました。

防災関連サービスの自治体事例と最新情報 日 時 ▶ 2024/10/23

第2回

第2回ウェビナーでは、基調講演と7社の事例発表が行われました。今回のウェビナーでは、最新技術と多様な防災手段を組み合わせることで、地域のレジリエンス（災害対応力）を強化する具体的な事例が数多く紹介されました。
■基調講演
奈良市 危機管理監 下畑 宏 氏
能登半島地震での支援活動や課題を振り返り、防災DXの取組として「避難所受付システム」を紹介しました。
■事例発表 (7社)
(株)内田洋行：奈良市で導入された、個人のスマホで入退所手続きが完結する避難所受付システムを解説。
五大開発(株)：デジカメやスマホで撮影したデータを用い、被害状況を3次元点群や写真位置図として安価に把握できるソフトを紹介。
ソフトバンク(株) & (株)Agoop：能登半島地震での衛星通信・水循環型設備による避難所支援や、人流データを活用した被災地支援DXの事例を共有。

循環型社会を実現する自治体と企業の環境取組 ～リサイクル/再エネ活用/ライドシェア等～ 日 時 ▶ 2024/12/19

第3回

第3回ウェビナーでは、6社が持続可能な地域づくりに関する事例を発表。再エネ活用・循環型資源管理・モビリティサービスを通じて、持続可能で強靱な地域づくりを進める具体策が紹介されました。
■事例発表 (6社)
サントリーホールディングス(株)：「水」[気候変動]「プラスチック」を重点領域とし、100%リサイクルペットボトルへの転換、植物由来原料ボトルの開発、自治体と連携した「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進を紹介しました。
東急不動産(株)：公共施設やカーポートでの太陽光発電導入をPPA方式で全国展開。地域貢献と防災レジリエンス向上を両立する取り組みを説明しました。
MONET Technologies(株)：「オンデマンド交通」「医療」「行政」の3分野でMaaSを導入。地域課題の解決とCO₂削減効果を紹介しました。
(株)フォーステック：太陽光発電・圧縮機能・IoT管理を備えたスマートゴミ箱「SmaGO」の自治体導入事例を紹介。さらに広告収入や補助金活用による設置促進策を提示しました。
オーエム通商(株)：PCや携帯端末のリユース・リサイクルで再資源還元率99.8%を実現。加えて、化粧品容器のリユースや再生ごみ袋「FUROSHIKI」の活用事例を説明しました。
OpenStreet(株)：全国展開するシェアサイクル「HELLO CYCLING」を紹介。短距離移動の脱炭素化、災害時の非常用電源活用、官民連携による観光・都市交通改善の事例を提示しました。

自治体課題解決ウェビナー：5つの事例 ～熊本市の職員エンゲージメント強化、掛川市の人流データ活用、他～ 日 時 ▶ 2025/3/18

第4回

第4回ウェビナーでは、5社が自治体DXや循環型社会に関する取り組み事例を紹介しました。自治体の多様な課題に応じたDX活用法や、循環型社会の実現に向けた具体的な取り組みが紹介されました。
■事例発表 (5社)
パブリックタレントモビリティ(株)：熊本市と連携し、職員満足度調査／人事制度改革／研修充実／柔軟な働き方導入により、短期間でエンゲージメント向上を実現した事例を紹介。
マイプラス(株)：宮崎県延岡市にて、地元企業・自治体と求職者を同時育成するDX人材教育を展開。ハッカソンを通じた実践的スキル習得と地域活性化の事例を説明。
リネットジャパングループ(株)：全国自治体と協定を結び、再資源化率98%を誇るGIGAスクール端末リサイクルを推進。加えて、探究学習支援やリユース端末提供の取り組みを紹介。
(株)プロズアンドシーオー：出展型ECモール「サブスクドットコム」を通じ、地方特産品のサブスク販売を展開。安定収益を生み出し、地域産業振興につなげる仕組みを解説。
(株)Agoop：静岡県掛川市で、人流データを活用した観光分析・効果測定や防災活用の事例を紹介。EBPM（エビデンスに基づく政策立案）推進の効果を提示。

多言語対応窓口業務など自治体向け課題解決事例5選 ～テレワーク支援、MaaSなど、自治体運営に不可欠なイノベーション事例～ 日 時 ▶ 2025/6/5

第5回

第5回ウェビナーでは、5社が多言語対応・AI活用・雇用創出・地域医療・健康支援に関する事例を発表しました。本ウェビナーでは、多言語対応、AI活用、雇用創出、地域医療、健康支援など、自治体が抱える多様な課題に対する実践的な解決策が提示されました。
■事例発表 (5社)
(株)ボリグロットリンク
倉敷市を中心とした広域連携での外国人相談窓口の多言語対応事例を紹介。映像・音声通訳やカスタマイズ翻訳サービスを活用し、行政手続き支援を実現。
タケロボ(株)
日本語操作で自動多言語案内が可能なAIロボット・デバイスを導入。役所来庁者対応を効率化し、職員の負担軽減を図った事例を紹介。
パーソルテンプスタッフ(株)
オンラインアウトソーシング「Remote Tasker」を活用し、地域雇用創出、ジョブシェアセンター設立、テレワーク・副業・女性活躍支援の取り組みを紹介。
MONET Technologies(株)
三重県鳥羽市での医療MaaS導入事例を紹介。モバイルクリニック導入により、診察患者数が5倍に増加し、医療拘束時間を短縮した効果を示しました。

正会員共有会・懇親会開催報告

2025年2月28日、ODSは正会員企業、理事、監事が一堂に会する共有会を開催いたしました。ODSは前身の一般社団法人ブロードバンド推進協議会から2021年に今のODSへと名称を変更し、会員数43団体からスタートしました。

現在は自治体・企業を合わせて450を超える会員を擁する組織へと成長しております。代表理事青野より、これまでの歩みと今後の展望について挨拶があり、続いて事務局長池田より2024年度活動報告と2025年度方針が示されました。研究会やウェビナー、地方創生委員の活動強化、会員紹介メルマガの発行などを通じて、自治体課題の解決と企業とのマッチングに注力してきたことが報告され、今後も「環境DX」「防災DX」等のテーマを中心に活動を拡充していく方針が示されました。当日は、森本理事による特別講演にて自治体と企業の連携における実践の示唆が共有され、さらに会員企業2社から防災・減災および地方創生の取組事例が発表されま



正会員共有会



正会員懇親会

した。西尾レントオール株式会社は全国自治体との災害協定や啓発活動の実績を紹介し、株式会社サンロフトは地元静岡を拠点とした地方創生事業や新規DX事業への挑戦について発表しました。

終了後には交流の場も設けられ、新規会員を含む参加者が積極的に意見交換を行いました。本共有会はODSの成長と展望を共有し、会員間の連携を一層深める有意義な機会となりました。

インタビュー interview



基礎自治体から日本の未来を切り拓く — 日南町が語るODS参画の価値

鳥取県日南町 まち未来創造課 主幹 荒金 太郎 氏

日南町は、森林資源を軸に脱炭素・防災・教育・生成AIなど幅広い挑戦を進める中、2023年6月のODS研究会登壇を契機に加入した。登壇後は全国から視察や相談が相次ぎ、地域支援員との関係性を背景に、SBプレイヤーズを通じたスタートアップ設立支援へとつながるなど、ODSでの出会いが実務に直結している。

加入して実感する価値は、①研究会・セミナーに参加するだけでなく地域支援員の伴走により紹介・取次ぎ・検証が迅速であること、②規模の近い自治体の事例に触れ導入の初速が上がること、③観光DXや口コミ活用、生成AI導入など具体テーマへの橋渡しが生まれることだ。

今後期待するのは、現地で課題を体感し共創するリアル交流（視察・合宿）の実施や、小規模自治体でのAI導入におけるサポート支援などである。

荒金氏は「日南町の課題は日本の課題。基礎自治体から“答え”を示す。ODSには全国の自治体と企業をつなぐ架け橋になってほしい」と語る。



課題解決を加速する実装装置へ — M-SOLUTIONSが語るODS参画の意義

M-SOLUTIONS株式会社 プロダクト本部 副本部長 公共プロダクト担当 一色 恭輔 氏

M-SOLUTIONS株式会社がODSに加入した背景には、キントーンを軸に「基礎自治体の業務をスピーディーに、かつ低価格で、そして負担を少なくデジタル化する」という方針を掲げた時期と、ODSが自治体連携を強化し始めた時期が重なったことがある。2022年にはODSの第12回研究会に登壇し、自治体でのキントーン活用の具体事例を示しながら接点を広げていった。

加入後に強く魅力的に感じたのは、地域支援員を含むODSネットワークが果たす「営業色のない中立的な橋渡し」です。自治体の課題に寄り添い、選択肢のひとつとして紹介されることで自治体での検討や導入のハードルが下がり、現在ではODS加盟の9自治体が有償支援に進んでいる。

象徴的な事例が旭川市でODS理事の示唆を受け、企業版ふるさと納税「人材派遣型」を活用し、当社は地元開発拠点を活かして技術者を常駐させた。庁内のデジタル化課題を技術面から直接支援することで運用を底上げし、市から感謝状も授与された。他にも川西市社会福祉協議会や広島県世羅町では、地域支援員の仲介をきっかけにPoC（実証実験）から有償支援の導入へ進展している。

当社は「作って終わり」にせず、職員自ら修正・維持できるキントーンがもつノーコードの特性を活かし、研修や内製化支援を通じて庁内での利用部門や適用業務数を段階的に広げていく「現場に根付く運用」を目指している。

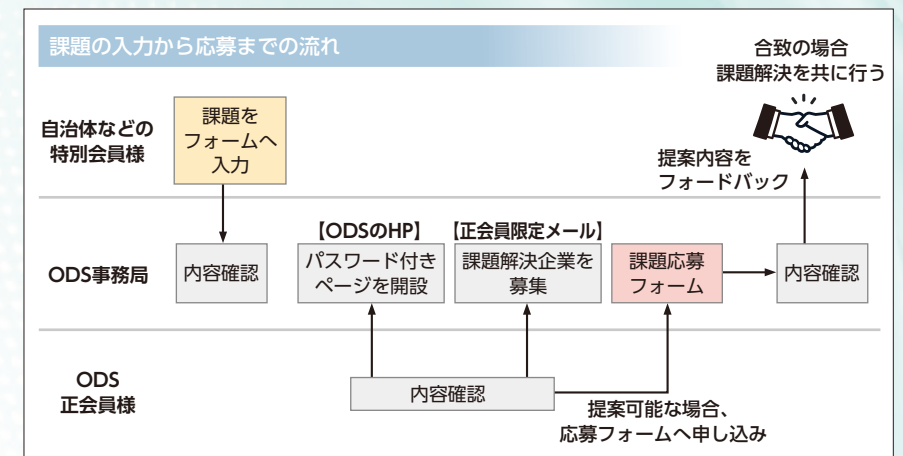
今後ODSに期待することは、セミナーでの啓蒙に留まらず、予算化・入札・導入までを見据えた伴走支援の強化だ。成功事例のモデル化やケース共有により、情報収集から実装までの距離を縮めたい。さらに規模や条件に近い自治体同士の事例交換やスケジュール可視化も望まれる。ODSが課題マッチングの実装装置となれば、全国の自治体に価値が届くのではないか。

New 1 課題マッチング 自治体と企業のよりスムーズな連携を支援

今年度より、ODSでは特別会員である自治体の課題と、正会員企業のソリューションをつなぐ新しい仕組み「課題マッチング」の提供を開始いたしました。「課題マッチング」は、自治体が抱える課題をエントリーしていただき、それに対して正会員企業から解決策を公募することで、自治体と企業の連携を支援する取り組みです。

この官民連携の場は、国や地域が直面する多様な課題解決を目的とした官民協働を加速させるものであり、ODSが掲げるビジョンにも合致しています。自治体は財政や人材の制約、多様化する地域課題への対応にあたり、民間のノウハウを必要としています。一方で、企業は社会的価値の創出を重視しつつ、自治体との新たなビジネス機会を模索しています。しかし現状では、自治体は限られた情報源と予算に直面し、企業側も自治体への効果的なアプローチ手段を見つけづらいという課題があります。

ODSの「課題マッチング」は、こうした状況を打開し、双方にメリットをもたらす仕組みです。自治体にとっては、地域課題の解決や住民サービスの向上、新たな技術やノウハウの導入、さらには地域経済の活性化が期待できます。企業にとっては、社会貢献や地域貢献の実現に加え、新たなビジネスチャンスの創出、自社の事業領域の拡大や知見の獲得といった効果が見込めます。さらに、これまで接点のなかった企業や分野との連携を通じて、新たな市場の開拓にもつながります。



2024 年度 財務報告

損益計算書（全体）

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

【経常損益の部】 (事業損益の部)		
【事業収入】		
入会金収入		
会費収入	10,150,000	
事業収入		10,150,000
合 計		10,150,000
【事業経費】		
研究部会活動費	1,532,171	
普及啓発費	933,724	
関連機関連携協力費	100,000	
旅費交通費	819,602	
通信運搬費	13,464	
消耗品費	42,894	
振込手数料	54,730	
デザイン・印刷費	702,240	
支払報酬	1,098,460	
租税公課	128,273	
減価償却費	200,846	
支払手数料	6,580,003	
地代家賃	516,108	
事業剰余金		12,722,515
(事業外損益の部)		▲ 2,572,515
【事業外収益】		
受取利息	3,543	3,543
経常剰余金		▲ 2,568,972
税引前当期剰余金		▲ 2,568,972
法人税等		70,000
当期剰余金		▲ 2,638,972
前期繰越剰余金		12,894,933
当期末処分剰余金		10,255,961

入会のご案内

当団体は、デジタル社会推進に関心を持たれる企業、地域公共団体、各種団体、研究機関、それら団体・機関にお勤めの方、地域活動に取り組まれる方、有識者の皆様など、広く会員を募集しております。お気軽にお問い合わせください。

会員種別	正会員			特別会員	有識者会員
対象	デジタル社会推進に資する情報通信分野の事業を行い、当推進機構の趣旨に賛同するとともに技術やサービスの提供によって地方創生に向けた取り組みを協働により推進いただける法人企業、団体、個人事業主等			自治体および非営利の団体（一般社団法人、公益財団法人、NPO 法人、任意団体も可）等	法人企業、自治体、研究機関、学術団体に所属する有識者個人（審査あり）
入会金	10 万円			免除	免除
正会員種別	プラチナ	ゴールド	シルバー	—	—
年会費	50 万円	30 万円	10 万円	免除	免除
総会	○	○	○	—	—
HP掲載(会社紹介、事例)	○	○	○	○	—
イベント参加	○	○	○	○	○
コーディネイト(※1)	○	○	○	○	—
メルマガ掲載	○	○	○	○	—
分科会への参加(※2)	○	○	○	○	○
ウェビナー登壇(※3)	○	○	—	—	—
課題マッチング支援(※4)	○	○	—	○	—
研究会での登壇	○	—	—	○	○

※1. コーディネイト：ODS 地域支援委員が自治体の課題解決のために可能な範囲で正会員の活動を支援します

※2. 分科会：地域やテーマなどに応じて有識者やODS 理事が登壇する検討会です

※3. ウェビナー：自治体向けのテーマに応じて複数の正会員がソリューション紹介で登壇します

※4. 課題マッチング支援：自治体の課題と正会員のソリューションをマッチング支援します

入会特典

- 研究会やイベント等へのご参加
- 資料等の情報共有
- 分科会を通じた共同実証研究開発事業へのご参加
- 会員間の交流機会の拡大
- 政策提言活動への参加
- 告知・プレゼン機会の提供

皆様のご入会をお待ちしております

ODS ホームページ「入会のご案内」フォームより
ご入会手続きをお願いします。

<https://ods.or.jp/>



Organization of SDGs Digital Society

一般社団法人 SDGs デジタル社会推進機構